

押さえておきたい
ロボティクスを取り巻く
投資環境と注目テーマ

nikko am
Nikko Asset Management

Robotics Magazine

グローバル・ロボティクス株式ファンド

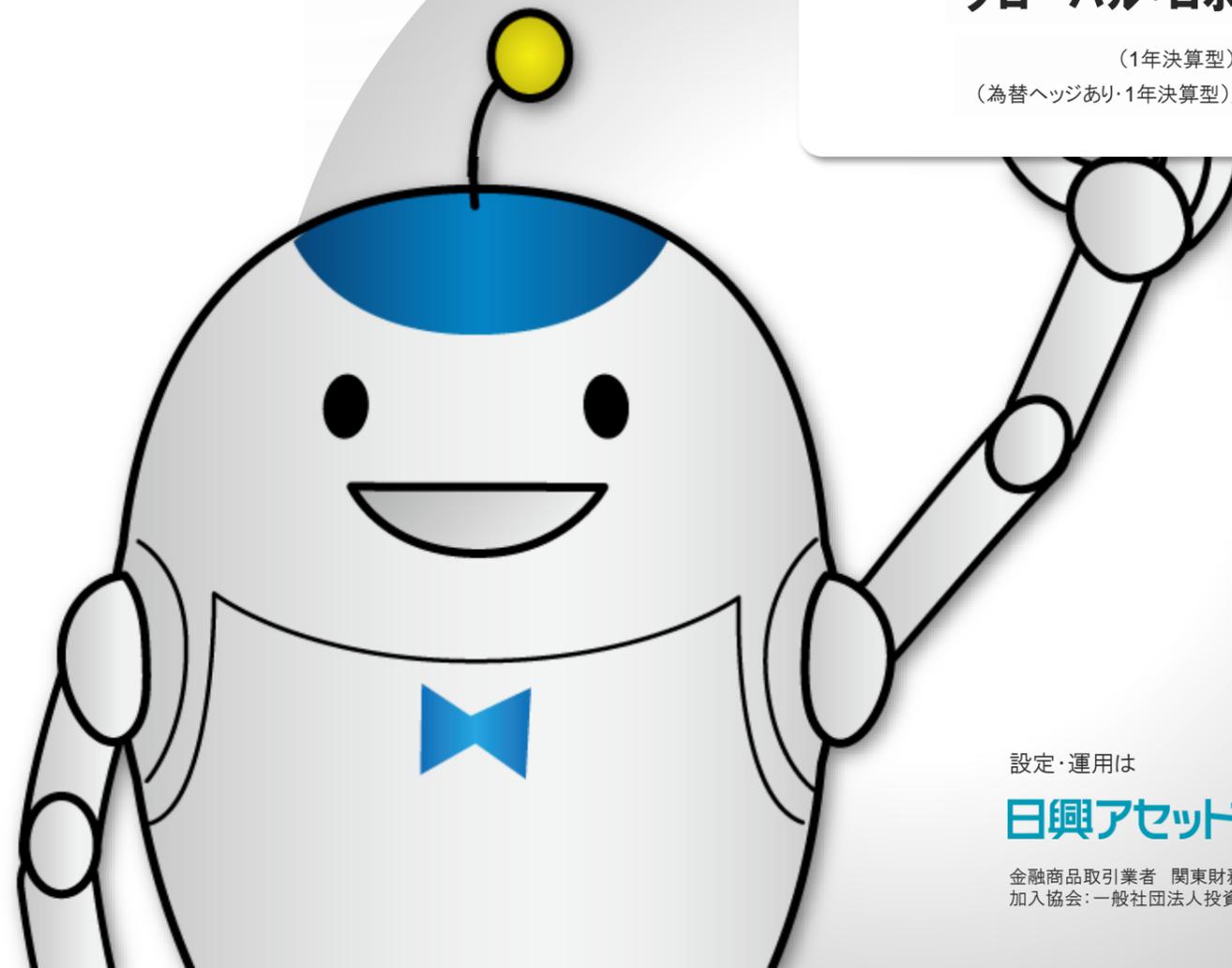
(1年決算型) / (年2回決算型)

(為替ヘッジあり・1年決算型) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)

設定・運用は

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



先のことを見通すのは難しい
しかし、人口動態の変化は確度の高い未来予測

労働力不足をイノベーション(自動化)で解決する ロボティクス技術は、やはり息の長い骨太な長期投資テーマ

Robotics

「ロボティクス」は単にロボットだけを指すものではありません。最近よく耳にするAI(人工知能)や画像センサー、モノを動かす駆動装置(アクチュエータ)などの要素を束ねた技術の総称のことを言います。



先進国を中心に年々深刻になる労働力不足。それを補う自動化・自律化の流れはもう誰もが否定できない世の中の動きだからこそ、ロボティクス技術は長期投資に値する骨太なグローバル・ロボティクス株式ファンドは設定来、堅調なパフォーマンスとなっています。

後戻りすることはありません。骨太な投資テーマだと言えます。

グローバル・ロボティクス株式ファンドのパフォーマンスの推移

2015年8月31日(設定日)～2023年2月28日



※グラフ起点を10,000として指数化

※基準価額(1年決算型): グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)の基準価額、基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※世界株式: MSCIワールド指数(配当込、円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用し信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

生産年齢人口の減少

■ 先進国の生産年齢人口(15～64才の人口)の推移

1980年～2050年(予想値)



出所: 国際連合「World Population Prospects 2022」
※2025年以降は予想値
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

自動化導入コストの低下

■ 産業用ロボットの平均単価の推移

2005年～2025年(予想値)



出所: Statista 予想値は2019年4月時点
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

近年、世界を取り巻く環境の変化が ロボティクスの追い風に

世界を取り巻く環境の変化

地政学リスク

(米中摩擦/ロシアによる
ウクライナへの侵攻)

新型ウイルス 感染拡大

地球温暖化

関税強化/工場閉鎖/需給逼迫
労働力不足/モノ不足など

気候変動/環境破壊
自然災害など

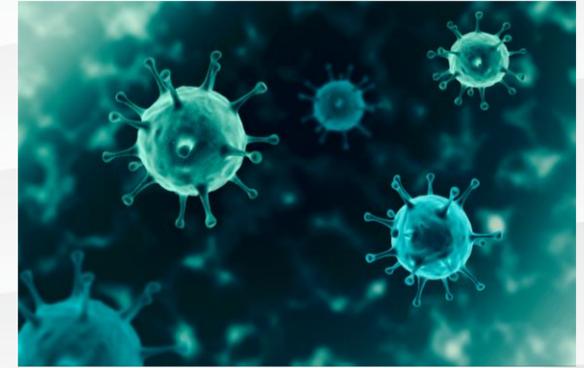
人件費上昇/物価上昇

人命のリスク

サプライチェーン再構築の必要性

CO₂削減の必要性

ロボティクス技術(自動化)の必要性がさらに高まる



サプライチェーンとは

原材料の調達から部品や完成品の製造・
配送・販売に至るまで商品やサービスを
消費者に届けるまでの一連の流れのこと。

check!



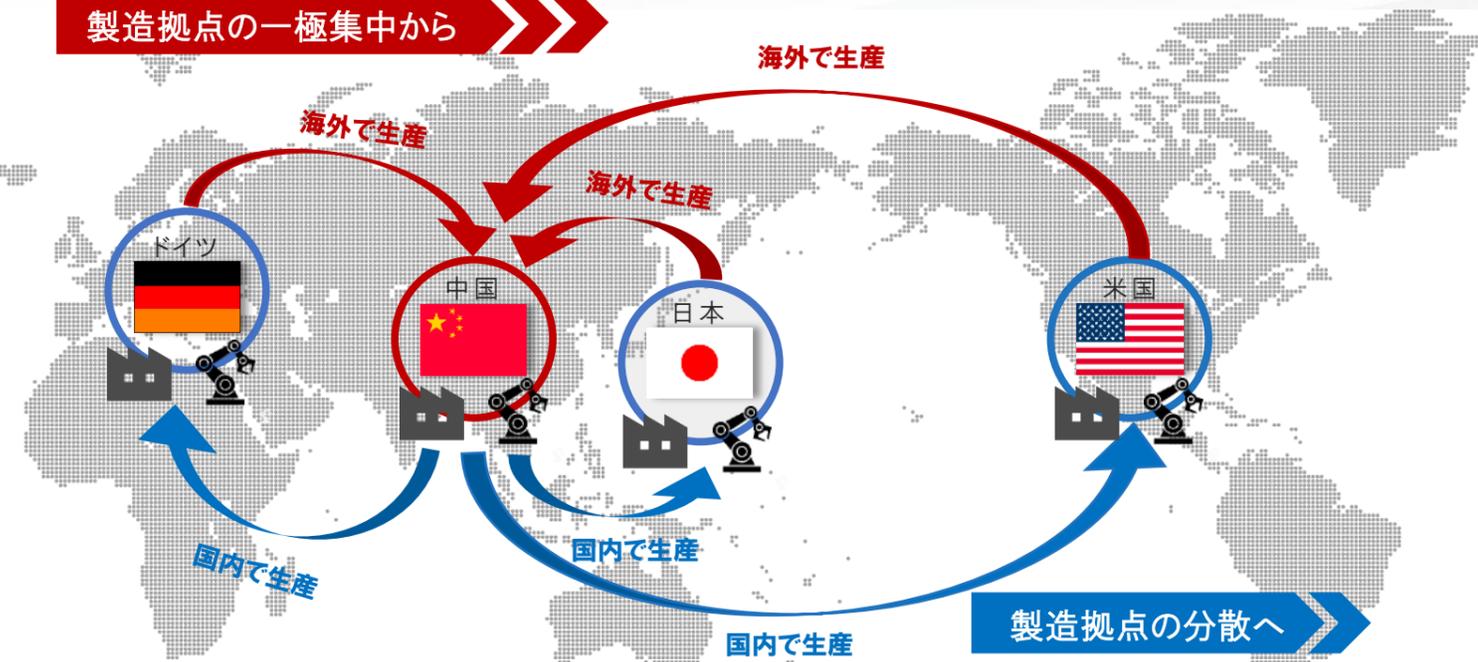
例えば

サプライチェーンの再構築で 工場や生産ラインの自動化が進む

地政学リスクや新型コロナウイルス感染拡大を背景としたサプライチェーンの寸断は、世界経済に深刻な影響を及ぼしました。企業は製品の安定供給を図るべく、これまで中国に依存していた製造拠点の一極集中からサプライチェーンの分散を進めています。

企業は製造拠点の分散を進める

製造拠点の一極集中から



ロボティクス技術(自動化)の導入が加速

※上記はイメージです

サプライチェーンの再構築には



新たな設備投資が必要となり

新しく建設された工場や生産ラインには



様々な課題に自動化で対応する
最先端ロボットやシステムの導入が期待されます

生産工程の自動化



人の介在を減らした生産



(AI(人工知能)・センサー・駆動技術)

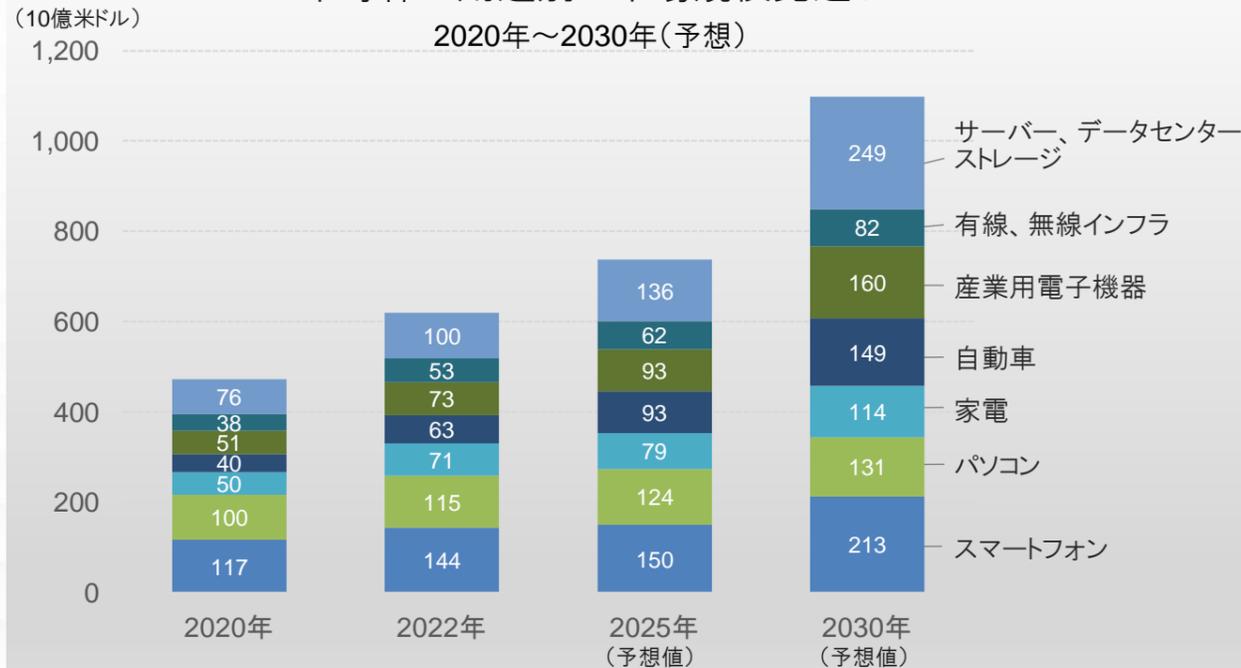
半導体はロボティクス技術による自動化で世界の課題を解決するだけでなく日常を豊かにするうえで必要不可欠な部品

半導体は様々な分野の機器制御において重要な役割を果たしています。IoT*時代の到来で、半導体が担う役割はますます大きくなっています。

*IoT:モノのインターネット



半導体の用途別の市場規模見通し



出所: Statista 予想値は2023年2月時点
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス技術に特に重要な半導体の機能

情報を集めて変換する



情報を処理する



情報を記憶する



半導体の関連銘柄

- 情報を集めて変換する**
 - アナログ・デバイス (米国): アナログ半導体に強み。デジタル社会においてアナログデータを集めてデジタル処理するのに欠かせない半導体製造企業。
 - ソニーグループ (日本): スマホ向けカメラに利用されるイメージセンサーで圧倒的シェアを誇る。今後、自動車など他の用途にも拡大が見込まれる。
- 情報を演算処理する**
 - エヌビディア (米国): 高性能の画像処理半導体に強み。画像処理半導体はパソコンやスマホのみならず、データセンターや自動車など利用ニーズが拡大。
 - クアルコム (米国): 携帯電話半導体のトップ企業の一つ。他社の追随を許さない通信技術に強み。
- 情報を記憶する**
 - サムスン電子 (韓国): メモリーから集積回路まで、幅広い半導体を製造する半導体の総合企業。メモリーで世界トップクラス。
 - マイクロチップ・テクノロジー (米国): 家電製品や産業機械などの制御に用いられるマイコン大手企業の一社。マイコンはますます多くの製品に活用される。
- 動かす・エネルギー管理**
 - インフィニオン・テクノロジーズ (ドイツ): 多くのものが自動化されていく中で欠かせない、パワー半導体を製造する大手企業の一社。
 - NXPセミコンダクターズ (オランダ): 車載用半導体でトップクラス。自動車がロボット化していく中で、自動車革命を支える重要な会社。
- 半導体を作る (半導体製造装置)**
 - アプライド・マテリアルズ (米国): 半導体製造装置を提供する大手企業の一社。半導体チップ製造工程で使用される成膜装置に強み。
 - 東京エレクトロン (日本): 半導体製造装置を提供する大手企業の一社。シリコンウエハーに必要なフォトリソ現像液塗布装置に強み。
 - ASMLホールディング (オランダ): 半導体の製造プロセスに不可欠な露光(リソグラフィ)装置を製造・販売。特に、最先端露光装置では市場を独占。

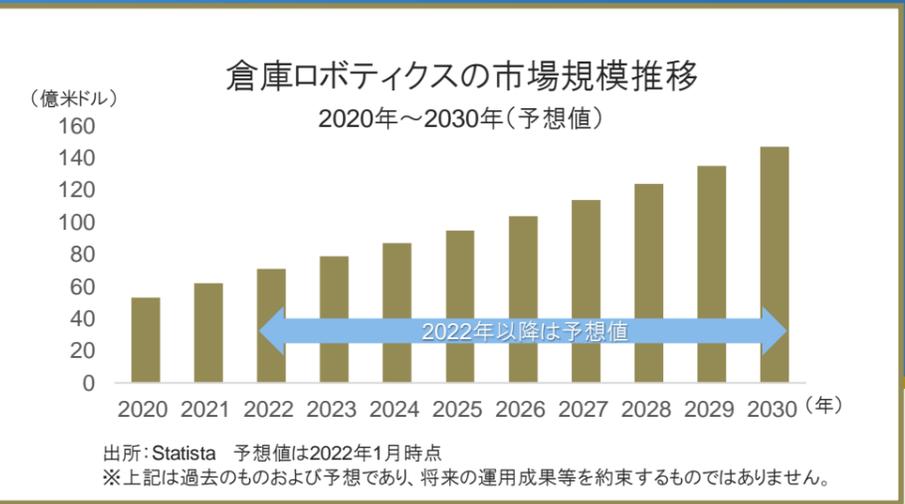
●上記は、半導体関連事業を手掛ける企業の例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐に亘ることも多く、当該企業の事業を上記に限定するものではありません。
※上記の記載銘柄は、グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)運用報告書(全体版)第7期(決算日2022年7月20日)記載のマザーファンドの組み入れ銘柄(2022年7月20日現在)です。
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

物流施設

コロナ禍で利用が急拡大したeコマース。スマートフォンで商品を注文して数日で届くのが当たり前の時代に。実はそんな便利なサービスを裏で支えているのが物流の自動化です。人手不足が深刻化するなか、物流業界の自動化は今後も拡大が期待されます。

これまで人が作業していた物流施設での一連の工程(製品の保管、搬送、仕分け、ピッキングして箱詰め)を自動化する動きが始まっています。

物流施設の自動化のイメージ



商品の入荷



モノを保管・管理する



必要な時に必要なモノを必要な分だけ取り出すことができる自動倉庫

関連銘柄

- ダイフク**
(資本財/日本)
- オートストアホールディングス**
(資本財/ノルウェー)

モノを運ぶ



自動搬送車が作業者のもとに棚ごと搬送。

関連銘柄

- アマゾン・ドット・コム**
(小売/米国)
- ダイフク**
(資本財/日本)
- 日立製作所**
(資本財/日本)

モノを搬送・仕分けする



物流用のバーコードリーダーが高速で流れる荷物を瞬時に読み取り、行先を認識。

関連銘柄

- キーエンス**(テクノロジー・ハードウェアおよび機器/日本)
- ゼブラテクノロジー**(テクノロジー・ハードウェアおよび機器/米国)
- コグネックス**(テクノロジー・ハードウェアおよび機器/米国)

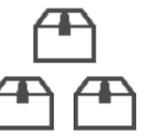
モノをピッキングする



人協働ロボット*がパレットへの積み付け、バラシ作業を行なう。

関連銘柄

- ABB**
(資本財/スイス)
- エアタック・インターナショナル・グループ**(資本財/台湾)
- ファナック、安川電機、SMC**
(資本財/日本)



商品の出荷



●上記は、物流施設を手掛ける企業の例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐に亘ることも多く、当該企業の事業を上記に限定するものではありません。

※上記の記載銘柄は、グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)運用報告書(全体版)第7期(決算日2022年7月20日)記載のマザーファンドの組み入れ銘柄(2022年7月20日現在)です。
※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
※上記銘柄について、**売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記はイメージです

●上記は、物流施設を手掛ける企業の例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐に亘ることも多く、当該企業の事業を上記に限定するものではありません。

※上記の記載銘柄は、グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)運用報告書(全体版)第7期(決算日2022年7月20日)記載のマザーファンドの組み入れ銘柄(2022年7月20日現在)です。
※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
※上記銘柄について、**売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記はイメージです

産業用ロボット／人協働ロボット

工場の自動化システム(FA:ファクトリーオートメーション)に欠かせない産業用ロボットや人協働ロボットは人手不足を解決するだけでなく人の介在を減らした作業を行なうことで感染回避にもつながるとみられています。

産業用ロボット

世界的な労働力不足やデジタル化の進展、グリーンシフト(環境に配慮した社会)が進むなか、EV(電気自動車)生産や多くのエレクトロニクス産業で産業用ロボットの導入が進むとみられています。

EV(電気自動車)



スマートフォン



半導体



人協働ロボット

人協働ロボットは多数の**センサー**を腕に備えており



作業者の安全を確保しながら**安全柵なし**に人と同じエリアで協働することができます。

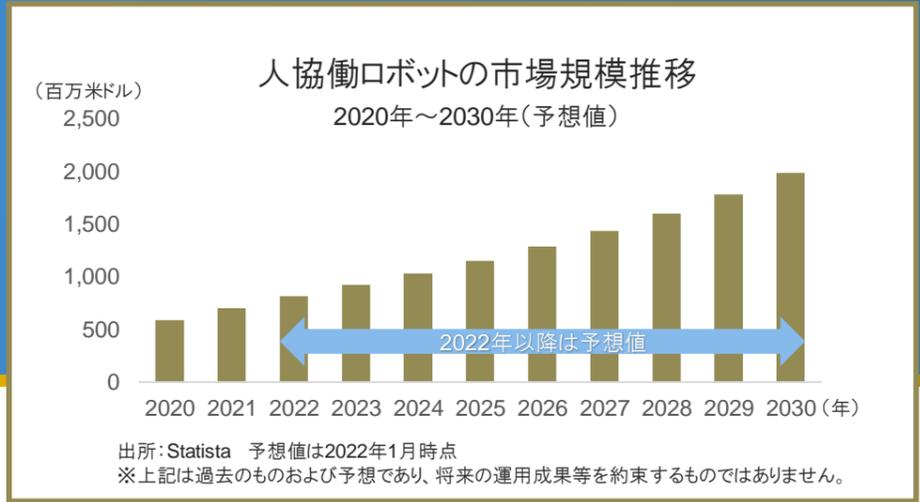
AI(人工知能)や画像認識技術の進展で、これまで人手に頼っていた繊細な作業も自動化が可能となり、なかなか自動化が進まなかった**三品市場(食品、医薬品、化粧品)**にも人協働ロボットの導入が期待されます。



画像認識技術の進展でロボットによる自律的な作業が可能に



ハンドピースを取り換えることで様々な作業に対応



産業用／人協働ロボットの関連銘柄

- ファナック** (資本財／日本)
- ABB** (資本財／スイス)
- 安川電機** (資本財／日本)
- テラデザイン** (半導体・半導体製造装置／米国)

産業用／人協働ロボットなどに部品や技術を提供している銘柄

制御装置(ロボットや周辺機器など)

- シュナイダーエレクトリック** (資本財／フランス)
- シーメンス** (資本財／ドイツ)

ロボット周辺部材(ハンドピースなど)

- SMC、THK** (資本財／日本)
- エアタック・インターナショナル・グループ** (資本財／台湾)

センサー、IoT関連部材

- キーエンス、村田製作所** (テクノロジー・ハードウェアおよび機器／日本)
- コグネックス、TEコネクティビティ** (テクノロジー・ハードウェアおよび機器／米国)

モーター、減速機

- 安川電機** (資本財／日本)
- ハーモニック・ドライブ・システムズ** (資本財／日本)

●上記は、産業用ロボット/人協働ロボットを手掛ける企業の例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐に亘ることも多く、当該企業の事業を上記に限定するものではありません。

※上記の記載銘柄は、グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)運用報告書(全体版)第7期(決算日2022年7月20日)記載のマザーファンドの組み入れ銘柄(2022年7月20日現在)です。

※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

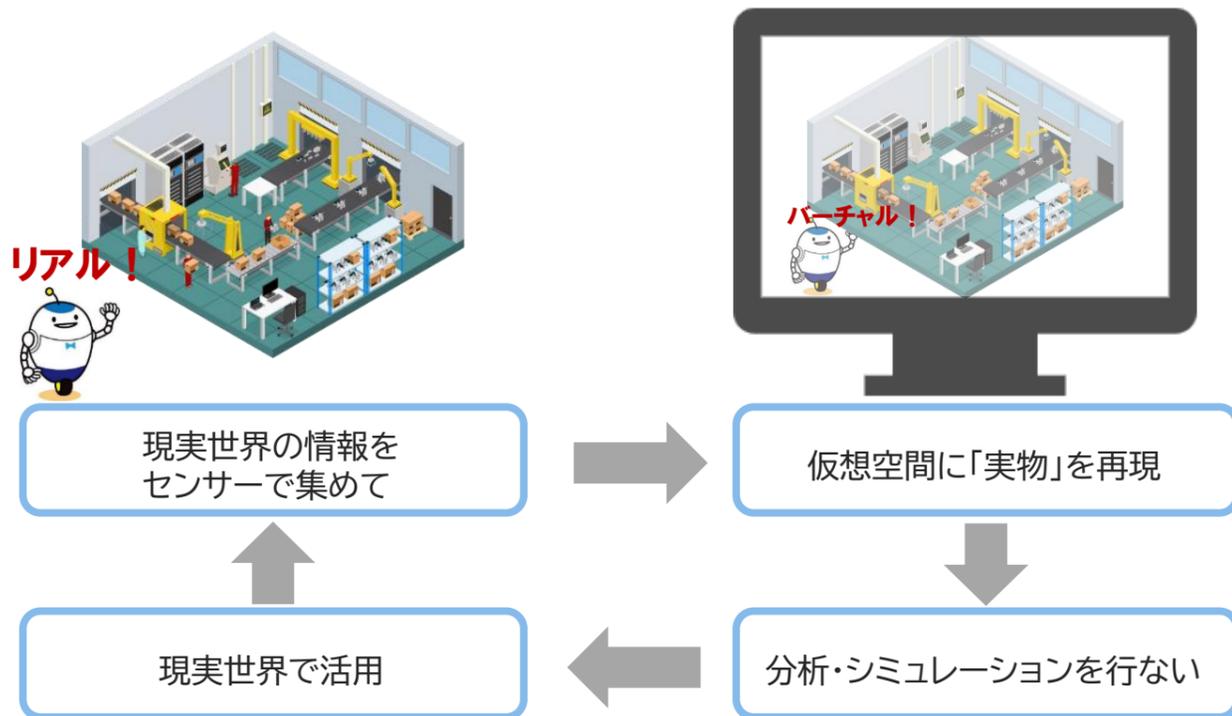
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

デジタルツイン

デジタルツインとは、様々なものがインターネットでつながるIoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)、AR(拡張現実)などの技術を用いて、仮想空間(バーチャル)に現実空間(リアル)と同じ環境を再現する技術です。コスト削減や業務の効率化が期待されるデジタルツインは幅広い分野で活用されています。

デジタルツインの活用でコンピューター上の仮想空間に現実と瓜二つの世界を作成し、工場や倉庫の機械の保守を効率よく行ったり、ライン変更などのシミュレーションをすることができます。バーチャル上で再現性の高いシミュレーションを繰り返すことで、消費する資材や時間を削減することができることから、デジタルツインは環境にやさしい技術とも言われています。

デジタルツインのイメージ



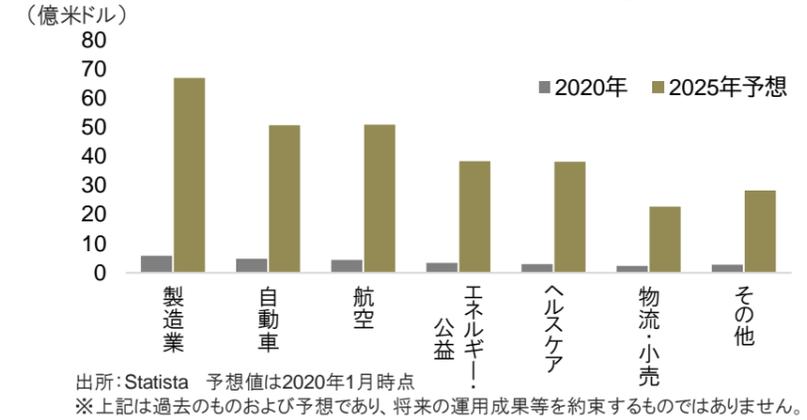
デジタルツインの活用によって期待されること



生産性アップを通じてCO₂削減にも貢献

※上記はイメージです

各産業におけるデジタルツインの市場規模見通し



製造業から都市計画まで、幅広く活用されるデジタルツイン

製造現場では

今や、新車開発のほとんどは仮想空間(バーチャル)上で実施

医療現場では

- 医療機器開発期間の短縮
- 手術のシミュレーション
- 健康状態の変化予測
- 予防医療への応用 など

都市計画では

シンガポールの都市整備計画「バーチャル・シンガポール」では、渋滞緩和や工事の効率化をめざして国全体をデジタルツインで再現

デジタルツインの関連銘柄

ソフトウェア関連として

デジタルツイン環境を利用するためのソフトウェアを開発・提供する企業

- ダッソー・システムズ** (ソフトウェア・サービス/フランス)
- シーメンス** (資本財/ドイツ)
- アンシス** (ソフトウェア・サービス/米国)

ハードウェア関連として

デジタルツイン環境に必要な半導体を設計

- エヌビディア** (半導体・半導体製造装置/米国)
- 生産現場の効率化に向けて、デジタルツイン技術を活用
- ファナック** (資本財/日本)
- ABB** (資本財/スイス)
- 安川電機** (資本財/日本)

●上記は、デジタルツインを手掛ける企業の例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐に亘ることも多く、当該企業の事業を上記に限定するものではありません。

※上記の記載銘柄は、グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)運用報告書(全体版)第7期(決算日2022年7月20日)記載のマザーファンドの組み入れ銘柄(2022年7月20日現在)です。

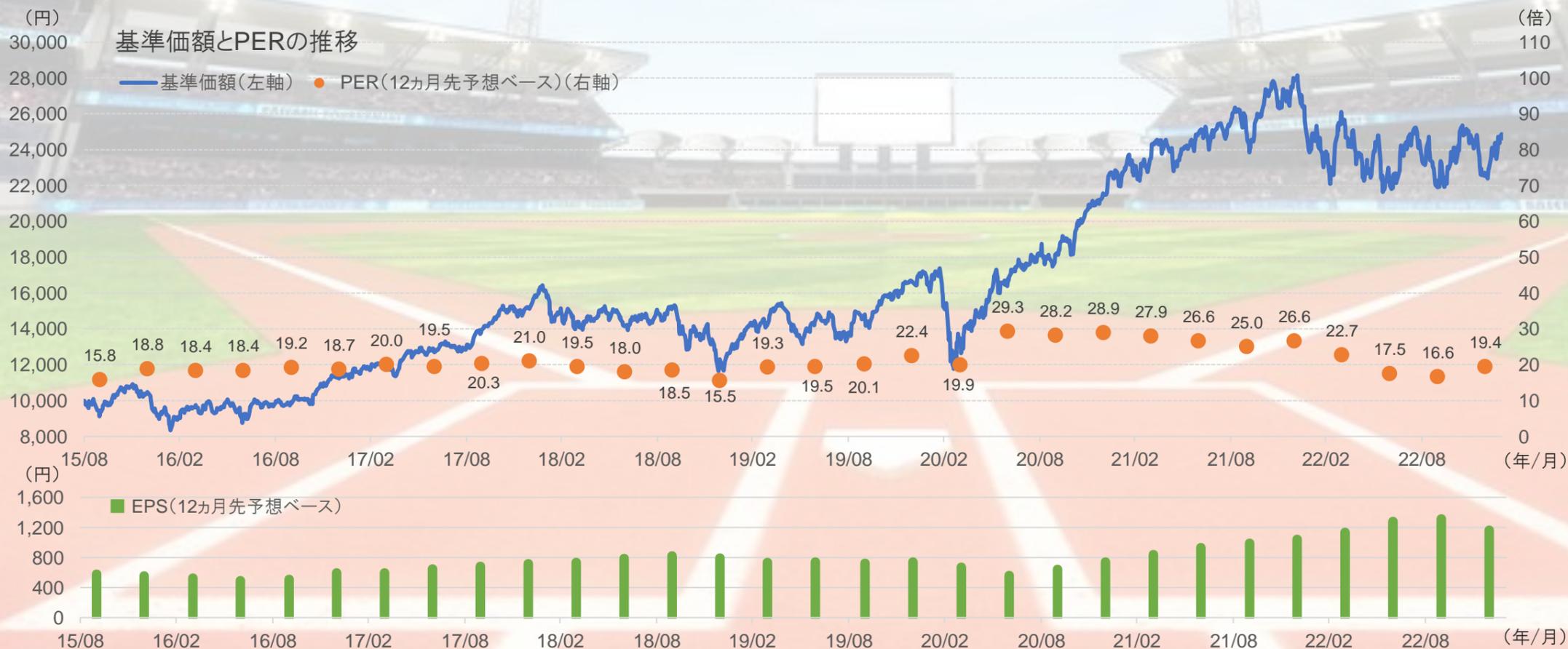
※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

野球の試合に例えるなら、まだ2回か 3回の段階 初期段階にあるロボティクスは成長 余地の大きい投資テーマ

イノベーションのリーダー企業に投資をすることは、
グローバルで活躍する成長企業(グローバル・グロース株式)に投資をすることと 考えており、
少なくとも今後10年はリターンを上げることができると信じています。

銘柄選択については、規律ある投資姿勢を貫くことが重要だと考えています。
例えば、成長だけを重視するのではなく、財務体質やキャッシュフロー、株価水 準などを含めて
バランスがとれているかどうかを見ていくことが、長期的な投資リターンの獲得に 不可欠だと考えています。



株価 = PER × EPS
株価収益率 1株当たり利益

check!

ポートフォリオ・マネージャーの
インタビュー動画はこちら

QRコード読み取り後に表示される
動画は日興アセットマネジメントが
管理しています。

期間: 基準価額は2015年8月末~2023年1月末、PER(12か月先予想ベース)とEPS(12か月先予想ベース)は2015年9月末~2022年12月末、
 ※基準価額: グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)の基準価額、基準価額は信託報酬控除後の1万円当たりの値です。
 ※PER(12か月先予想ベース)、EPS(12か月先予想ベース)はポートフォリオの組入銘柄を加重平均して算出した値です。
 ※ラザード社提供データをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントを基に作成したものです。
 当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載し
 たものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当ファンドが投資するロボティクス

セクター	産業グループ	銘柄	国・地域名 (上場、登録市場)	比率	
情報技術 47.8%	半導体・半導体製造装置	エヌビディア	米国	2.8%	
		東京エレクトロン	日本	2.1%	
		アナログ・デバイセズ	米国	2.1%	
		インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	2.0%	
		アプライド・マテリアルズ	米国	1.9%	
		クアルコム	米国	1.7%	
		台湾セミコンダクター・ マニュファクチャリング	台湾	1.6%	
		ディスコ	日本	1.5%	
		マイクロチップ・テクノロジー	米国	1.5%	
		NXPセミコンダクターズ	米国	1.3%	
		テラダイン	米国	1.0%	
		ASMLホールディング	オランダ	1.0%	
		テクノロジー・ ハードウェアおよび機器	キーエンス	日本	3.8%
			IPGフォトニクス	米国	1.9%
	ヘキサゴン		スウェーデン	1.9%	
	ゼブラテクノロジーズ		米国	1.5%	
	村田製作所		日本	1.4%	
	コグネックス		米国	1.3%	
	トリンブル		米国	1.0%	
	サムスン電子		米国	0.9%	
	TEコネクティビティ		米国	0.9%	
	ソフトウェア・サービス		アルファベット CL C(N)	米国	2.5%
		ダッソー・システムズ	フランス	2.2%	
		シノプシス	米国	1.6%	
		アンシス	米国	1.4%	
		オートデスク	米国	1.3%	
		アスペン・テクノロジー	米国	1.3%	
		PTC	米国	1.1%	
		スプラック	米国	0.7%	
		ユーアイパス	米国	0.4%	

関連企業(2022年7月20日時点/57銘柄)

セクター	産業グループ	銘柄	国・地域名 (上場、登録市場)	比率
資本財・ サービス 33.0%	資本財	ABB	スイス	4.3%
		シュナイダーエレクトリック	フランス	3.3%
		ロックウェル・オートメーション	米国	2.8%
		ダイフク	日本	2.5%
		パーカー・ハネフィン	米国	2.3%
		イトン・コーポレーション	米国	2.2%
		ファナック	日本	2.2%
		THK	日本	2.0%
		SMC	日本	2.0%
		日立製作所	日本	1.9%
		エアタック・インターナショナル・グ ループ	台湾	1.8%
		シーメンス	ドイツ	1.6%
		ディアアンドカンパニー	米国	1.3%
		安川電機	日本	1.2%
		ハーモニック・ドライブ・システムズ	日本	0.8%
		オートストアホールディングス	ノルウェー	0.6%
		ヘルスケア 10.1%	ヘルスケア機器・ サービス	インテュイティブサージカル
ストライカー	米国			1.5%
メドトロニック	米国			1.2%
医薬品・バイオテクノロ ジー・ライフサイエンス	サーモフィッシャーサイエンティ フィック		米国	2.8%
	IQVIAホールディングス		米国	1.5%
一般消費財・ サービス 5.5%	自動車・自動車部品	デンソー	日本	1.6%
		アプティブ	米国	1.0%
	小売	アマゾン・ドット・コム	米国	1.3%
コミュニケーション・ サービス 0.8%	耐久消費財・アパレル	ソニーグループ	日本	1.6%
		電気通信サービス	ソフトバンクグループ	日本
	メディア・娯楽	アルファベット CL C	米国	0.1%

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)運用報告書(全体版)第7期(決算日2022年7月20日)より作成。

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で純資産総額比です。

※P17-18に記載の国・地域名は上場、登録市場の所在国・地域を記載しています。

※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組み入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

リアルとバーチャルの両面から

あらゆる産業のイノベーションを支える

“ロボティクス”。

センサー
/感じる

AI
/考える

ロボット
/動く

生産性革命

自動車工場で普及する「産業用ロボット」だけでなく、作業者の安全を確保しながら人と協働できる「人協働ロボット」にも注目。変種変量に柔軟に対応する必要がある三品産業(食品・化粧品・医薬品)での導入が進む。

決済革命

お金のデジタル化、FinTech。既存ビジネスと融合し、新しいサービスを創出。根幹は、AIとセンサーが支えている。

通信革命

次世代通信規格「5G」の本格的なサービスがよいよスタート。「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」が特徴。膨大なセンサー需要が見込まれる。

AIを活用した創薬研究

QRコード決済

レジのないスーパーマーケット

人協働ロボット

産業用ロボット

医療革命

AIを活用した画像診断や創薬の実用化が迫る。他にも手術支援や介護支援など、様々な領域でロボティクス技術が活用されている。

家電がまるごとつながるスマートホーム

多視覚映像のパブリックビューイング

アプリを使ったタクシー配車サービス

シェアサイクル

農業革命

これまで人の手や経験などに頼っていた収穫までの作業に、自動化やAIなどの先端技術を取り入れることで、効率化が期待されている。

移動革命

MaaSは、私たちの暮らしを劇的に変える“移動”にまつわる新サービス。EVや自動運転といった技術だけに注目するのではなく、技術がもたらす生活の変化、つまりサービスに注目。AIやセンサーが重要な役割を担う。

手術支援ロボット

介護支援ロボット

自動運転

農業用ドローン

無人トラクター

起こりはじめている大きな変化に、

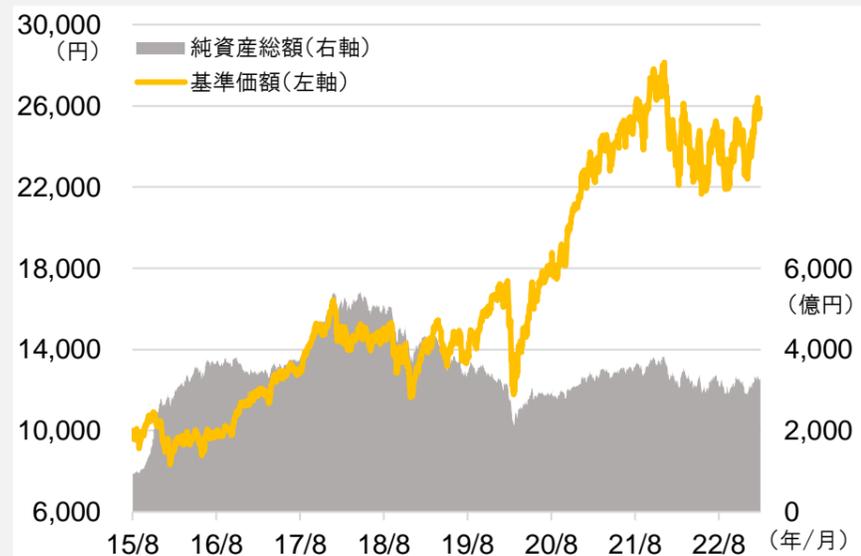
“ロボティクス”は欠かせない。

移動型商業サービス

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型

2015年8月31日(設定日)～2023年2月28日



<分配金実績(直近5期)>

2018年7月	0円
2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>
25,860円

<純資産総額>
3,278億円

(2023年2月28日現在)

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり・1年決算型

2017年1月23日(設定日)～2023年2月28日



<分配金実績(直近5期)>

2018年7月	0円
2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
設定来合計	0円

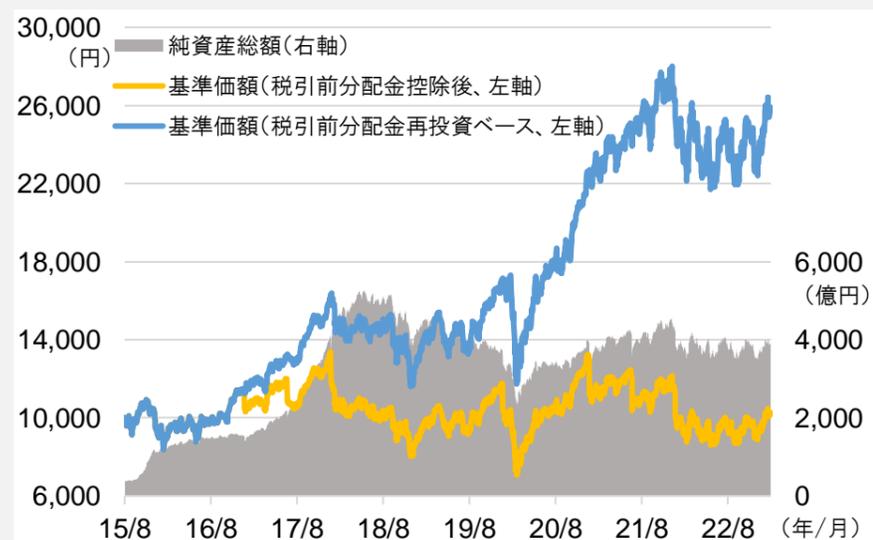
<基準価額>
18,616円

<純資産総額>
167億円

(2023年2月28日現在)

年2回決算型

2015年8月31日(設定日)～2023年2月28日



<分配金実績(直近5期)>

2021年1月	2,000円
2021年7月	1,500円
2022年1月	950円
2022年7月	0円
2023年1月	0円
設定来合計	10,550円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
25,895円

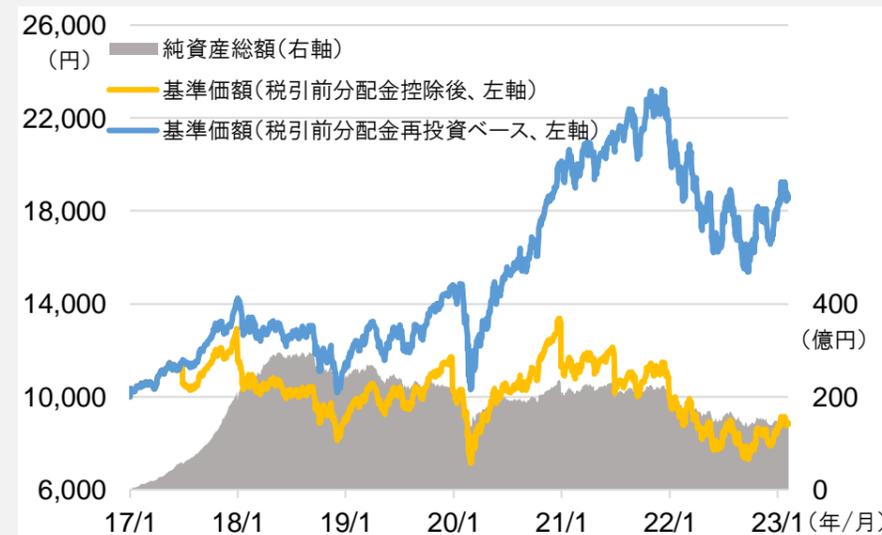
(税引前分配金控除後)
10,250円

<純資産総額>
3,920億円

(2023年2月28日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

2017年1月23日(設定日)～2023年2月28日



<分配金実績(直近5期)>

2021年1月	2,000円
2021年7月	1,500円
2022年1月	400円
2022年7月	0円
2023年1月	0円
設定来合計	8,450円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
18,639円

(税引前分配金控除後)
8,857円

<純資産総額>
150億円

(2023年2月28日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



※QRコード読み取り後に表示される当社WEBページおよび動画は日興アセットマネジメントが管理しています。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

◆「1年決算型」/「年2回決算型」

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◆「為替ヘッジあり・1年決算型」/「為替ヘッジあり・年2回決算型」

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/ (年2回決算型)/ (為替ヘッジあり・1年決算型)/ (為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信/内外/株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>/<年2回決算型> 2035年7月20日まで(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>/<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2035年7月20日まで(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>/<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>/<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<1年決算型>/<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 <年2回決算型>/<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り	為 替 ヘ ッ ジ 有 り	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 取 引 業 協 会	
○				アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
○				株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
○	○			株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○				株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
○	○	○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
	○			株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
○	○			岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
○				株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○	○			株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○				京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○				株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券 協会	日本投資顧問 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○				株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
○	○			株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○				佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○	○			Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
○				株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○			
○				四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(登金)第21号	○			
○	○			株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
○				静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○			
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○			
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
○				静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
○				関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号				
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○				高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
○	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
○				知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			
○	○	○	○	東海東京証券株式会社 ※その他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
○				とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○				栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○				長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○				西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○				西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			
○	○		○	西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○				のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

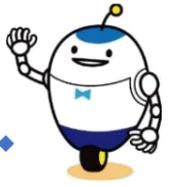
(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券 協会	日本投資顧問 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
○	○			株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○				浜松警田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
○	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○	○			平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○			株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○
○	○			フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
○	○			株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			○
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○				株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○				水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○		○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		○
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
○				株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
○				株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○				大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○				株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
○				留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。(資料作成日現在、50音順)



Memo



Memo

